

# 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書No	補助・単独	事業名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額 (単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など	
						事業費	財源内訳						
							国庫補助額	臨時交付金	その他特定財源(寄附金等)				一般財源
1	単独	物価高騰対応支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	完了	R6.1.1- R6.5.31			82,740,000			※財源内訳の「臨時交付金」82,740,000円はR5実施計画番号No.11に充当		
2	単独	物価高騰生活支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 (臨時特別給付金担当)	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	完了	R6.3.1- R6.11.30	2,898,611,570	0	2,899,899,000	0	-1,287,430	①令和6年度 明石市物価高騰対応支援給付金 R6.7.19 申請書発送 R6.8.9 振込開始 R6.10.31 申請期限 R7.1.17 事業完了  ②令和6年度 定額減税を十分に受けられない者に対する給付金 R6.7.1 申請書発送 R6.7.29 振込開始 R6.10.31 申請期限 R7.1.17 事業完了  ※財源内訳の「臨時交付金」のうち98,050,000円はR5交付決定分を充当	①-1令和6年度 明石市物価高騰対応支援給付金(新たな非課税等世帯) 支給実績:4,877世帯 支給額:487,700,000円(支給後1世帯100,000円返還)  ①-2令和6年度 明石市物価高騰対応支援給付金(子育て世帯への加算給付) 支給実績:655世帯 支給額:58,350,000円  ②令和6年度 定額減税を十分に受けられない者に対する給付金 支給実績:51,014名 支給額:2,263,360,000円  その他事務費	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、令和6年度に新たに住民非課税等となった世帯及び定額減税の効果を十分に受けられないと見込まれる者へ給付金を支給することで、負担軽減を図った。
3,4,5,6	低所得者世帯給付金以外に係る部分(明石市該当なし)												
11	単独	障害福祉サービス施設支援事業(物価高騰対策分) (障害福祉課)	物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている障害福祉サービス事業所・施設等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R6.4.1- R7.3.31	20,590,000	0	10,000,000		10,590,000	R6.5.28 支援金交付要領の制定 R6.5.31 対象事業所へ通知文送付 R6.7~R7.3 交付決定 R7.3.31 事業完了	市内事業者への支援金の支給 130法人(235事業所)、20,590,000円	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者に対して支援金を支給することで、障害福祉サービス事業者等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援することができた。
12	単独	介護サービス施設支援事業(物価高騰対策分) (高齢者総合支援室)	物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている介護サービス事業所・施設等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R6.4.1- R7.3.31	72,140,000	0	60,000,000		12,140,000	R6.5.27 支援金交付要領の制定 R6.5.30 市ホームページ掲載(~R6.7.31まで申請受付) R6.5.30 対象事業所へ事業案内の送付 R6.6.3 申請受付、交付決定、支援金支給 R6.9.30 事業完了	173法人に対して支援金72,140,000円を交付	原油価格・物価の高騰が続いている中で、影響を受ける介護サービス事業者、施設等の負担軽減を図り、介護サービス利用者への安定的なサービス提供を確保できた。
13	単独	保育所・幼稚園等支援事業(物価高騰対策分) (こども育成室)	物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている保育所・幼稚園等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R6.4.1- R7.3.31	27,618,100	0	20,000,000		7,618,100	R6.5.29 実施要領の制定 R6.6.3 対象施設へ通知文の送付 R6.6.18 交付決定の送付 R6.7.5 支援金支給 R7.3.31 事業完了	保育所 32件 10,400,400円 幼稚園 1件 189,000円 認定こども園 35件 13,273,100円 小規模 29件 1,489,000円 認可外保育施設 52件 2,266,600円	支援金を支給することで、物価高騰の影響を受ける保育所等の負担軽減を図り、質の高い保育の継続につながった。

計画書 No	補助・単独	事業名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/ 実施中/ 完了	事業 期間	実績額 (単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など	
						事業費	財源内訳						
							国庫 補助額	臨時交付金	その他 特定財源 (寄附金等)				一般財源
14	単独	児童養護施設等支援事業(物価高騰対策分) (明石こどもセンター総務課)	物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている児童養護施設等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R6.4.1- R7.3.31	1,320,000	0	1,000,000		320,000	R6.05.07 交付要領の制定 R6.05.07 対象施設への通知文送付 R6.05.20 交付決定 R6.05.24 実績報告の受付確認 R6.05.31 事業完了	児童養護施設等支援事業(物価高騰対策分) 申請件数18件、交付額1,320,000円	児童養護施設等に対し物価高騰を踏まえた一時支援金を支給することで、継続的・安定的な養育等を行うことができた。
15	単独	学校給食支援事業 (学校給食課)	物価高騰の影響を受け、給食費の値上げにより負担が増加している保護者を支援するため、学校給食会に対して、食材料費の上昇分を補助する(教職員等を除く)。	完了	R6.4.1- R7.3.31	175,527,000	0	114,061,000		61,466,000	令和6年4月より食材料費上昇分を補助した給食実施 令和7年3月事業完了	<給食食材の調達に対する補助> ・小学校給食1食当たり40円補助 ・中学校給食1食当たり48円補助	社会情勢変化の影響による食材価格の高騰に直面する中、給食の質と量の低下を招くことなく、現行の給食提供を維持するとともに、学校給食に係る保護者負担の軽減を図った。
16	単独	給付型奨学金事業 (こども政策課)	物価高騰の影響を受け、子どもの学びに対して十分に投資できない機会が見受けられる。このことから、学習意欲のある子どもが、経済的理由によらず十分に学びを得られるよう、高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付するとともに、高校入試に向けた学習支援等を行う。	完了	R6.4.1- R7.3.31	120,756,036	0	100,000,000		20,756,036	R6.4.1~ 在学時生活支援開始 R6.5.24 市内中学校3年生へ案内送付 R6.5.24~ 在学時支援金支給開始 R6.6.3~R6.7.24 募集期間 R6.9.10 結果通知送付 R6.10.5~R7.3.16 学習支援 R7.1~ 入学時準備金概算支給・精算 R7.3.31 事業完了	在学時支援金 600名 71,660,000円 入学時準備金 196名 49,096,036円 その他事務経費	物価高の影響を受け、経済的にゆとりのある世帯が減少する中、奨学金の給付や一人ひとりに寄り添った学習・生活支援を実施し、子育て世帯の高校進学にかかる経済的負担の軽減を図るとともに、高等学校等における就学の継続に寄与した。
17	単独	水道事業会計繰出事業 (電力価格高騰対策分)	水道の原水及び浄水施設が電力価格高騰の影響を受けており、電力価格高騰に係る経費相当分を補填するために水道事業会計へ繰出しを行う。その電力価格高騰費用分を交付対象経費とする(公共施設分を除く)。	未着手	R6.4.1- R7.3.31	-				-			
18	単独	高校生世代への児童手当給付事業(単独部分) (児童福祉課)	物価高騰の影響を受け、教育費や食費などの経済的負担が増加している子育て世帯を支援するため、高校生世代に児童手当を支給する(R6年9月分まで)。	完了	R6.4.1- R6.10.31	223,665,000	0	200,000,000		23,665,000	R6.4.1 申請受付開始(~R6.7.1まで) R6.6.14 定時支払日(4月~5月分) R6.10.15 定時支払日(6月~9月分) R6.10.31 事業完了	支給延べ児童数 44,733人 支給総額 223,665,000円	R6.10に国の児童手当制度が高校生年代まで拡充されるまでの間、物価高騰によりますます教育費や食費等の経済的負担が大きくなる一方で、公的支援の少ない高校生年代の児童に対し、月額5,000円の手当を支給することで、児童の健やかな成長を支援した。